

えびの市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	17,067	13,883,767	308,012	2,567,265	18.5	17.0

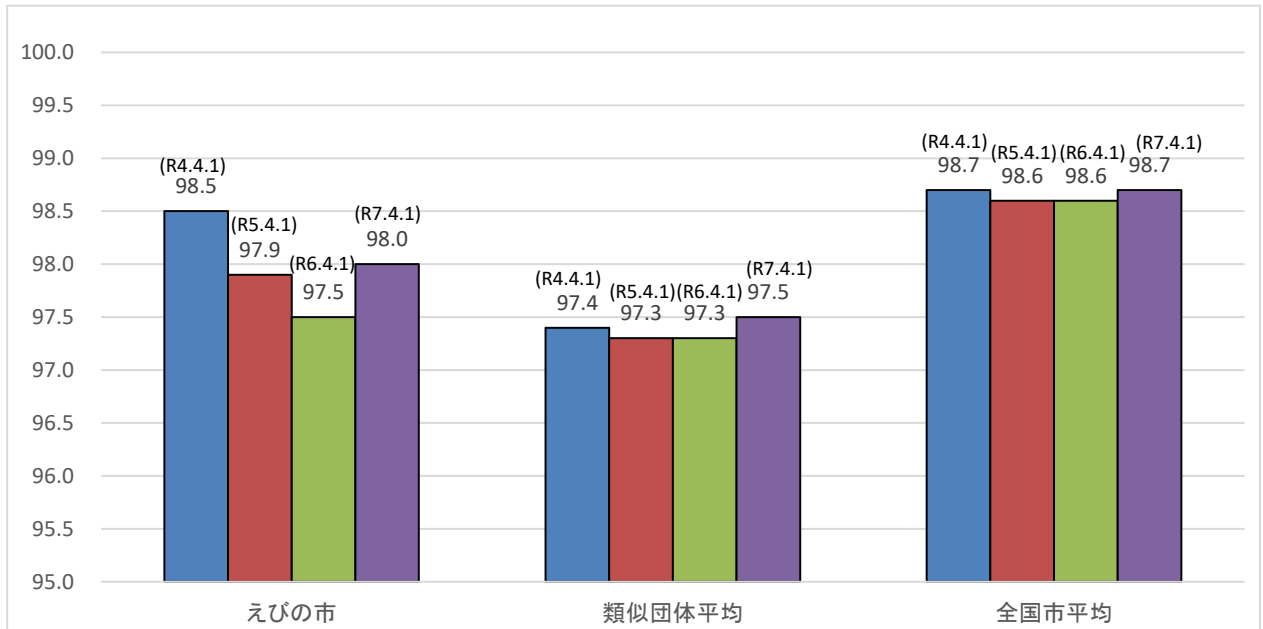
(注) 人件費には、特別職（市長、副市長及び市議会議員など）に支給される給与・報酬などが含まれています。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	228	948,382	105,134	386,710	1,440,226	6,317	6,123

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以降に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日
一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。初任給に係る号給等については据置。高齢層については、最大4%引下げ。激変緩和のため、令和5年12月まで経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

--

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
えびの市	41.6 歳	326,529 円	372,934 円	346,329 円
宮崎県	42.2 歳	320,500 円	388,111 円	344,893 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	42.6 歳	327,221 円	383,976 円	354,371 円

②税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
えびの市	39.3 歳	313,313 円	365,210 円	339,120 円
宮崎県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	41.3 歳	364,188 円	— 円	442,129 円
類似団体	38.8 歳	305,541 円	381,982 円	326,122 円

③看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
えびの市	43.9 歳	340,207 円	405,780 円	359,963 円
宮崎県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	48.2 歳	333,346 円	— 円	375,323 円
類似団体	42.0 歳	317,875 円	371,164 円	334,715 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
えびの市	46.2 歳	350,260 円	371,311 円	360,060 円
宮 崎 県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	44.2 歳	346,980 円	— 円	395,165 円
類似団体	40.6 歳	309,462 円	343,685 円	324,561 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		えびの市	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	188,000 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	188,000 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円	400,317 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	379,575 円

(注) 各階層別の職員数が3人以上の階層のみ表示。

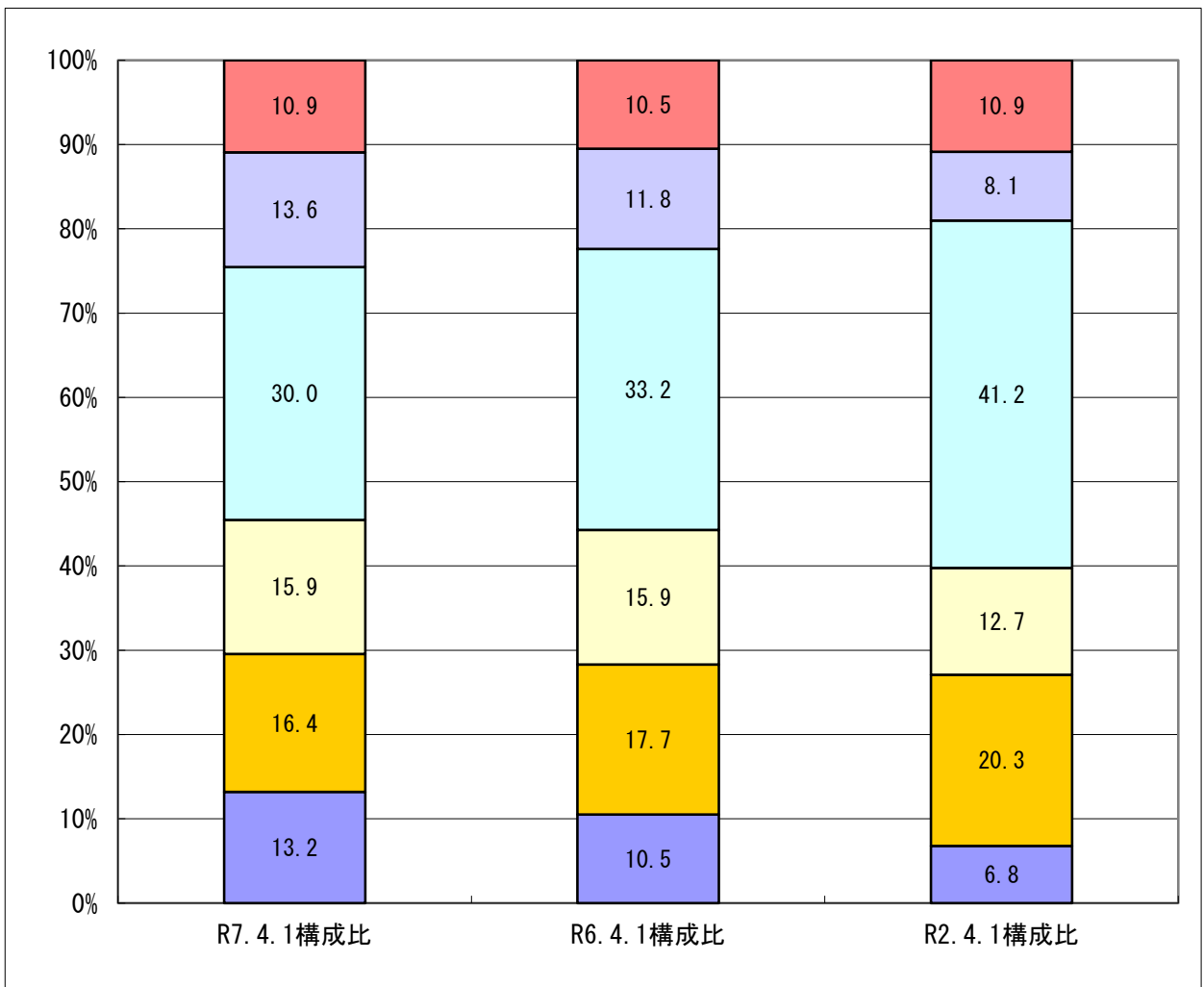
(注) 技能労務職については、職員数が少数であるため、個人情報保護の観点により公表を控えています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

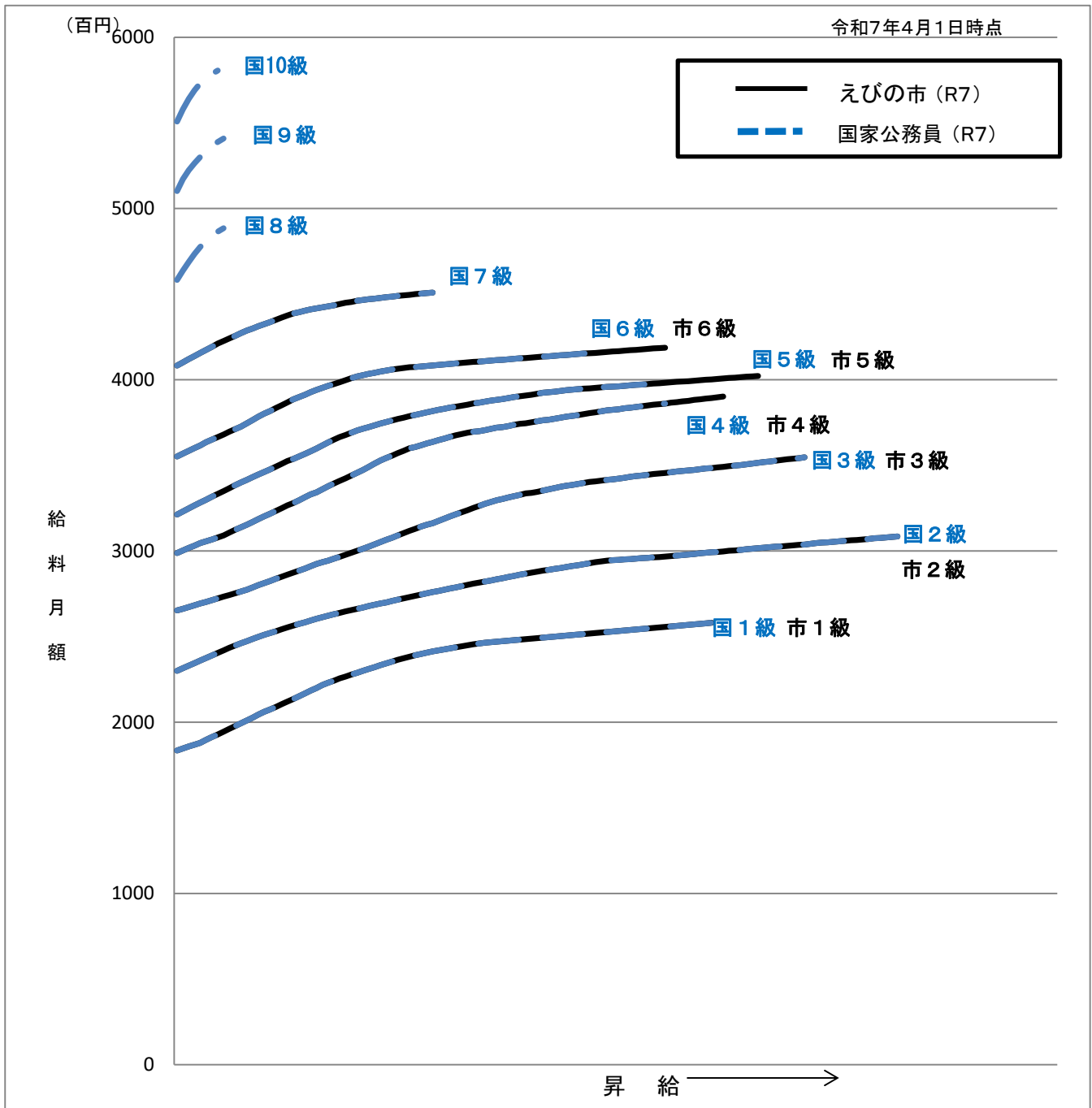
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	29人	13.2%	183,500円	258,100円
2 級	主事・技師	36人	16.4%	230,000円	308,500円
3 級	主任主事・主任技師	35人	15.9%	265,300円	354,700円
4 級	係長・主査	66人	30.0%	298,800円	390,200円
5 級	課長補佐	30人	13.6%	321,300円	402,200円
6 級	課 長	24人	10.9%	355,200円	418,700円

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（えびの市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	R8年度から活用		R8年度から活用	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

えびの市	宮崎県	国
1人当たり平均支給額 (6年度) 1,596 千円	1人当たり平均支給額 (6年度) 1,656 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級 による加算措置 ・課長職以外3級以上 10%・5% ・課長職 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級 による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級 による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (えびの市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	R8年度から活用		R8年度から活用	

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

えびの市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	15,410 千円				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「勸奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当

えびの市では、該当がありません。

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			23,583	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			693,606	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）			10.7	%
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度)	左記職員に対する支給単価
特殊勤務 手当	医師	医師の医療業務	20,486千円	400,000円/月以内
	薬剤師 放射線技師 理学療法士 検査技師 作業療法士	調剤・診療放射線・臨床検査・理学療法及び作業療法業務		8,000円/月以内・待機出勤1,500円/回 43,000円/月以内
	看護師	看護師の業務 (市立病院に限る)		2,500円/月・待機出勤1,500円/回
	看護師	深夜看護業務（正規の勤務時間による勤務に限る）		6,400円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	42,813	千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	151	千円
支給実績（5年度決算）	43,262	千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	155	千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。）であり、再任用短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度 その異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 1人につき 11,500円 扶養親族 1人につき 6,500円 特定期間（満16歳～満22歳）加算 1人につき 5,000円加算	同じ	—	35,802 千円	273,294 円
住居手当	借家等 家賃27,000円以下 支給額：家賃額－16,000円 借家等 家賃27,001円以上61,000円未満 支給額：(家賃額－27,000円) ×1/2+11,000円 借家等 家賃61,000円以上 支給額：28,000円	同じ	—	18,457 千円	256,343 円
通勤手当	交通機関利用者 支給額：150,000円までの運賃等 相当額 交通用具利用者 支給額：使用距離に応じて 3,500円～24,500円	異なる	交通利用者 (国) 使用距離に応 じて2,000円 ～38,700円を 支給	19,090 千円	77,602 円
管理職 手当	管理、監督の地位にある職員に対して支 給 病院長 138,000円 副病院長 94,000円 病院部長 72,000円 病院医長 51,000円 課長 52,900円、40,700円 福祉事務所長 40,700円 監 40,700円 事務局長 40,700円 会計管理者 40,700円 事務長 40,700円 防災食育センター所長 20,000円 看護師長 40,700円 出張所長 20,000円	異なる	手当額	18,122 千円	549,127 円
宿日直 手当	医師以外の職員 4,200円/回 (年末年始に勤務の場合：7,200円加算) 医師 30,000円/回 (年末年始に勤務の場合：10,000円加 算)	異なる	年末年始勤 務の場合の 加算なし	9,520 千円	2,380,000 円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌 日の午前5時までの間に勤務する職員に は、その間に勤務した全時間に対して勤 務1時間につき、勤務1時間当たりの給与 額の100分の25を夜間勤務手当として支給 する。	同じ	—	2,912 千円	54,938 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	772,000 円 (772,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 985,000 円 / 391,500 円	
	副市長	616,000 円 (616,000 円)	790,000 円 / 420,000 円	
報 酬	議 長	357,000 円 (357,000 円)	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	315,000 円 (315,000 円)	475,000 円 / 200,000 円	
	議 員	304,000 円 (304,000 円)	442,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長	(6年度支給割合) 3.40 月分		
	副市長	3.40 月分		
	議 長	(6年度支給割合) 3.40 月分		
	副議長	3.40 月分		
	議 員	3.30 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 退職時給料月額×0.50×在職月数	(1期の手当額) 18,528,000 円	(支給時期) 任期毎に支給
	副市長	退職時給料月額×0.35×在職月数	10,348,800 円	任期毎に支給
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額になります。

6 職員数の状況

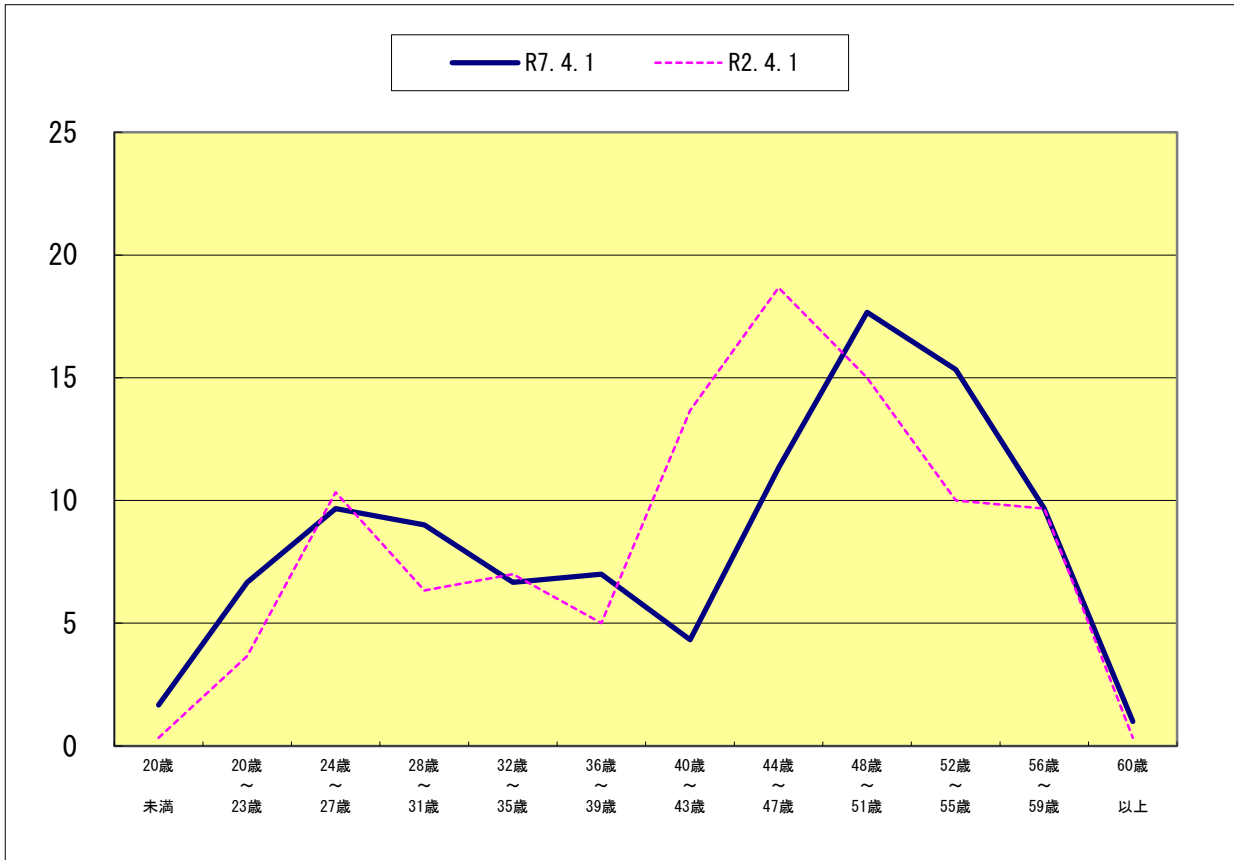
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和7年	令和6年		
普通 会計 部門	一般行 政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	69	70	△ 1	(減) 配置する職員数の見直し
		税 務	15	15	0	
		民 生	25	24	1	
		衛 生	18	19	△ 1	(減) 配置する職員数の見直し
		労 働	0	0	0	
		農林水産	41	41	0	
		商 工	10	10	0	
		土 木	22	22	0	
		計	205	206	△ 1	〈参考〉 人口1万当たり職員数 120.1 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 86.20人)
		教 育 部 門	22	22	0	
	小 計	227	228	△ 1	〈参考〉 人口1万当たり職員数 133.0 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 110.71人)	
公等 会 企 業 部 門	病 院	43	42	1	(増) 薬剤師の確保によるもの	
	水 道	8	9	△ 1		
	そ の 他	22	24	△ 2	(減) 配置する職員数の見直し	
	小 計	73	75	△ 2		
合 計		300 [447]	303 [447]	△ 3 0	〈参考〉 人口1万当たり職員数 175.8 人	

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。
2. []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数 (人数)	5	20	29	27	20	21	13	34	53	46	29	3	300
職員数 (割合)	2.0%	6.9%	7.6%	9.9%	5.3%	7.2%	4.6%	13.9%	18.5%	13.9%	8.6%	1.6%	100.0%

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年 度						過去5年間の増減数 (率)
	2年	3年	4年	5年	6年	7年	
一般行政	206	207	206	203	206	205	▲ 1 (▲ 0.5%)
教 育	20	20	21	23	22	22	2 (10.0%)
普通会計計	226	227	227	226	228	227	1 (0.4%)
公営企業等会計計	74	74	75	75	75	73	▲ 1 (▲ 1.4%)
総 合 計	300	301	302	301	303	300	0 (0.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	358,563 千円	45,255 千円	66,830 千円	18.6 %	19.5 %

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉	計 B		
6年度	人 8	千円 34,126	千円 4,326	千円 13,819	千円 52,271	千円 6,534	千円 6,317

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
えびの市	43.1 歳	309,299 円	441,852 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

えびの市		団体平均	
1人当たり平均支給額（6年度）		1人当たり平均支給額(6年度)	
1,406 千円		1,594 千円	
(6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分	2.10 月分		
(1.40) 月分	(1.00) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による 加算措置			
・課長職以外3級以上	10%・5%		
・課長職	15%		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

えびの市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	7,848 千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2 「勸奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

えびの市では、該当がありません。

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

水道事業においては、特殊勤務手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	1,709 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	214 千円
支給実績（5年度決算）	555 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	70 千円

- (注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。）であり、再任用短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 1人につき 11,500円 扶養親族 1人につき 6,500円 特定期間（満16歳～満22歳）加算 1人につき 5,000円加算	同じ	—	720 千円	360,000 円
住居手当	借家等 家賃27,000円以下 支給額：家賃額-16,000円 借家等 家賃27,001円以上61,000円未満 支給額：(家賃額-27,000円) ×1/2+11,000円 借家等 家賃61,000円以上 支給額：28,000円	同じ	—	831 千円	207,600 円
通勤手当	交通機関利用者 支給額：150,000円までの運賃等 相当額 交通用具利用者 支給額：使用距離に応じて 3,500円～24,500円	同じ	—	563 千円	80,400 円